

令和6年度事業報告

一般社団法人ぎふ総合健診センター

I. 概要

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症が少し落ち着いたところで、地震、豪雨災害、長く続く異常な高温、大雪など自然災害に悩まされる一年であったが、幸い当センターの業務に支障は無かった。

令和6年1月から4月に購入した西側隣接地（3984.19㎡）を埋め立てた後、職員駐車場として利用している。老朽化と手狭になった健診施設の新築、拡張にこの土地を有効活用することが、今後の課題と考えている。健診機器の整備は、健診機関にとって最重点事項であるが、当センターは、新規検診車両及び精度の高い検査機器を計画的に導入するとともに、DX推進に繋がるAIを用いた胸部X線画像の読影並びに上部消化管内視鏡の診断をサポートするソフトウェアを整備し、迅速正確な健康診断結果の提供に努めた。

また、当センター独自の健康管理アプリを開発し、令和7年1月から運用を開始している。今後もAIを活用したシステムを積極的に導入し、受診者からの健診予約、職員の従事業務割り、保健指導及び作業環境測定等の業務全般に展開することにより、進化した精度の高いサービスの継続的な提供を考えている。大型医療機器（MR装置、PET/CT装置、下部消化管内視鏡装置等）の整備は、建物構築との関係で当面見送ることとする。

前述のように、医療機器の整備、業務従事者の技術と技能の向上及び倫理観並びに接遇等の教育を可能な限り行っているが、少子高齢化が進む中、労働人口はどんどん減少していき、あらゆる分野で担い手不足になると考えられる。「令和5年度版高齢社会白書」で2030年（令和12年）の労働人口を確認すると、2023年より約300万人少ない7,076万人になる予測である。特に医療・介護分野は高齢者が増えることで急激に需要が増加していくが、人材不足から供給が追いつかない状況が予測される。

当センターも時代に適応した「働き方改革」や「DX化」等への積極的な費用投資が求められる中、精度の高い健康診断、保健指導及び作業環境測定を提供するためには、職員各人が変革の大切さを理解し、行動変容することが大切であると考え。変わることは、ある意味においてチャンスでもあり、同業他機関との差別化を明確にし、新たな道を見つけて成長することが喫緊の課題である。

令和6年度健康診断の総受診者数は、271,927名となった。前年度と比較して4,314名（1.6%）増加した。その内訳は、職域の巡回健康診断受診者数が3,161名（1.9%）、施設内健康診断受診者数が927名（1.7%）、住民健康診断受診者数が677名（2.0%）それぞれ増加したものの、学校保健健康診断受診者数が451名（5.8%）減少したことによるものである。増加の要因は、医療保険者等の補助制度を活用した生活習慣病予防健康診断の需要増及び特定業務従事者への健康

診断受診勧奨が需要増に繋がったと考える。

また、令和6年度作業環境測定の実施延事業場数は1, 211事業場、延測定点数は26, 662点となった。前年度と比較して、実施延事業場数が3事業場（0. 2%）、延測定点数が445点（1. 7%）それぞれ増加した。増加の要因は、労働基準監督署の指導に伴う粉じん測定及び局排風速値測定の需要増が見受けられたと考える。

健康診断の収益に関しては、前年度と比較して135, 179千円（5. 5%）の増加、同様に作業環境測定は、1, 089千円（1. 1%）の増加となった。

目まぐるしい変化の時代であるが、私共役職員一同は、受診者並びに事業場から安心して健康診断、保健指導及び作業環境測定等を任せられる法人となるべく、人材育成、医療技術の向上に努める。

Ⅱ. 主要事業

当センターは、例年と同様に働く人々と地域住民の健康保持・増進を目的として、感染防止対策を徹底した上で年間計画に従い以下の事業を実施し、適正な売り上げの確保に努めた。

また、総合精度管理の向上、業務プロセスの見直しと改善に留意した運営に努めた。

1. 健康診断事業

コロナ禍により社会環境が変化する中、健康診断事業も手法に囚われない柔軟性に対応力、今までにない発想による新たな時代に向けたサービスの提供が求められている。

令和6年度は、胃カメラの検査機器である経鼻内視鏡を、レーザー制御技術で高精細な画像をさらに鮮明にするとともに、直径5. 9ミリの細くてしなやかなでスルッと鼻から入ることで嘔吐感が少ない装置に更新した。また、内視鏡診断システムに胃・食道の検査中にリアルタイムで画像解析を行い、がんの疑いを検出する内視鏡AI診断支援ソフトウェアを搭載し、検査中の医師をサポートする体制を整備した。

新たな受診者サービスとして、独自の健康管理アプリを開発し、令和7年1月から運用を開始した。このアプリは、健康診断受診時の問診入力、スマートフォンでの健康診断結果閲覧及び印刷、労災二次健診の案内配信、健康情報の提供等を受診者が無料で利用できるツールとして提供する。

公益財団法人JKA2024年度の競輪の補助（2, 400万円）を受けて新造した蓄電池システム搭載胸部X線循環器検診車が、令和7年2月28日に納車された。蓄電池システムを搭載した検診車は3台目となるが、今回導入した蓄電池はこれまでのニッケル水素電池ではなく、リチウムイオン電池を採用した。この蓄電池は、高い安全性能を保持するとともに、20, 000回の充放電後も70%以上の容量を維持し、ニッケル水素電池より長寿命であることから、健康診断実施時の二酸化炭素排出量削減と電池交換が不要なことを鑑みて、SDGsに繋がると考え採用した。

（「令和6年度健康診断実績表」P13）

2. 保健指導事業

(1) 保健指導事業

特定健康診査の結果に基づいて、特定保健指導として面談指導、文書指導、電話指導及びグループ指導を保健師・管理栄養士により、1,094名に実施した。また、人間ドック受診者への事後フォロー体制を整備し、医師による結果説明、その後の保健師による指導及び6ヶ月後の血液検査を含むフォローアップを1,921名に実施した。

労働者が定期健康診断で過労死等に関連する項目に異常がある場合、脳・心臓疾患の発症予防を図るため、労災保険には自己負担なく二次健康診断を受診できる給付制度が設けられており、労災二次健康診断及びそれに続く保健指導を1,039名に実施した。

(2) 健康増進事業

労働者並びに地域住民の健康増進を目的に年13回「健康づくりデー」を設定し、健康づくりのきっかけとなるよう各種メニューを提供する事業を実施した。「心を穏やかに保ち、ストレスを受けても回復できるメンタルの強化や体力を維持・向上させる」をテーマに、「いきいき太極拳（5回）、タイプ別ヨーガ&つば健康法（5回）、Let's!エクササイズ（3回）」を開催し、191名が受講した。

令和6年度「健康増進フォーラム」は、12月6日に岐阜グランドホテルで開催した。第一部は、岐阜大学大学院消化器内科学教授・清水雅仁先生が「肝臓と生活習慣病～元気な肝臓は健康維持のキモ～」という演題で講演された。また、第二部には元卓球日本代表の平野早矢香氏を講師に招き、「昨日の自分より一歩前へ～卓球から学んだ健康を維持することの大切さ～」という演題で特別講演され、101名が受講した。

3. メンタルヘルス事業

(1) カウンセリング、指導・助言

当センターの施設「けんさんの館」は、心理相談等を利用目的として事業場と会員契約を締結しているが、前年度に引き続き精神科医又は臨床心理士によるカウンセリングは、依頼されなかった。

労働安全衛生法の一部を改正する法律により、平成27年12月1日からストレスチェック（医師・保健師等による労働者の心理的負荷の程度を把握するための検査）が導入され、事業者の実施が義務づけられた。当年度は、ストレスチェックを235事業場の25,114名に実施するとともに、ストレスチェック結果を職場単位（542部署）に分析した報告書を134事業場に提供した。また、ストレスチェック受検後、結果通知を受けた労働者であって一定の要件に該当する方について実施している当センター医師（精神科）による面接指導は、2名に実施した。

(2) メンタルヘルスセミナー

当センター、公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会及び一般社団法人大垣労働基準協会との共催によるメンタルヘルスセミナーを開催し、132名が受講した。

4. 環境測定事業

年間計画に従い事業を実施するとともに、精度管理及び作業環境測定士の資質の向上に取り組んだ。また、令和5年4月より、金属アーク溶接等作業を継続して屋内作業場で行う事業者に対して、作業中に発生する「溶接ヒューム」による健康障害を防ぐために、従事する労働者は有効な呼吸用保護具を使用し、適切に装着できていることを確認する「フィットテスト」を1年以内ごとに1回実施することが義務づけられた。令和6年度は71事業場から測定依頼があり、662名にフィットテストを実施した。

また、令和6年4月1日より、リスクアセスメント対象物を製造し、又は取り扱う事業者において、労働者が当該物質にばく露される程度が濃度基準値を超えるおそれがある屋内作業を把握した場合は、ばく露される程度が濃度基準値以下であることを確認するための労働者の呼吸域における物質の濃度の測定を実施する指針が示された。令和6年度は5事業場から依頼があり、1ーブロモプロパン、メタクリル酸メチル等の確認測定を実施した。
(「令和6年度作業環境測定実績表」P14)

5. トラベラーズワクチンセンター (Travelers Vaccine Center) 事業

トラベラーズワクチンセンターの利用者は、海外赴任等の156名(対前年度比54.5%増)に渡航先に即したワクチン接種を実施した。

また、岐阜市保健所からの要請に応じて、新型コロナウイルスワクチン等を8名に接種するとともに、事業場から依頼を受けたインフルエンザワクチン等を3,775名(対前年度比63.1%増)に接種した。

6. 医療保険を利用する二次検査及び精密検査事業

かかりつけ医療機関を持たない健康診断受診者を中心に、健康診断結果に基づく保険診療を476名に実施した。

Ⅲ. 推進体制等

1. 施設整備等

(1) 土地

- ① 購入地 [岐阜市日置江四丁目53番3 (231.68 m²、地目/宅地)]
- ② 山土埋立工事一式 [岐阜市日置江四丁目45番1 (496.03 m²)、51番 (443.75 m²)、52番 (568.18 m²)、53番1 (1,488.06 m²)、53番2 (264.72 m²)、地目/田]

(2) 建物附属設備

- ① 太陽光発電用パワーコンディショナ3機更新整備一式

(3) 構築物

- ① 駐車場表面砕石敷工事一式 [岐阜市日置江四丁目45番1、45番2、51番、52番、53番1、53番2、53番3]
- ② 駐車場仮設通路工事一式

- ③ 駐車場外灯取付工事一式
- (4) 車両及び運搬具
 - ① 胸部X線循環器併用検診車更新整備一式（132号車）
- (5) 器具及び備品
 - ① 受診票印刷用プリンター更新整備一式
 - ② 読影用端末追加整備一式
- (6) 健診・測定機器
 - ① LED内視鏡システム更新整備一式（1セット）
 - ② 内視鏡洗浄消毒機更新整備一式
 - ③ 巡回健診用超音波診断装置更新整備一式
 - ④ 無散瞳デジタル眼底カメラ更新整備一式
 - ⑤ フルオート非接触眼圧計更新整備一式
 - ⑥ 自動解析付心電計更新整備一式
 - ⑦ 自動身長計付き体組成計新規整備一式（132号車用）
 - ⑧ 骨密度測定車の骨密度測定装置（ALPHYS A）更新整備一式
 - ⑨ マルチ周波体組成計ポータブル新規整備一式
 - ⑩ 分析用電子天秤更新整備一式
 - ⑪ デジタル粉じん計更新整備一式（2台）
- (7) 無形減価償却資産
 - ① 内視鏡診断支援機能新規整備一式（2セット）
 - ② アプリケーションソフトウェアを介した問診及び結果の送受信システム新規整備一式
 - ③ 請求書出力及び一括送信機能追加整備一式
 - ④ 受診者申込ツール更新整備一式
 - ⑤ 画像管理（眼底施設内読影対応）システム追加整備一式

2. 精度管理について

当センターの精度管理を強化するため、積極的な事業推進や職員の意識改革とともに、活力があって社会情勢の変化にも迅速に対応できる体制づくりに努めた。

- (1) ISO9001認証[JQA-3091]
 - 登録日1999. 2. 26 一般財団法人日本品質保証機構
 - (有効期限：2024. 3. 20～2027. 3. 19)
- (2) 労働衛生サービス機能評価認定[認定第68号]
 - 認定日2000. 6. 1 公益社団法人全国労働衛生団体連合会
労働衛生サービス機能評価委員会
 - (有効期間：2022. 6. 1～2026. 5. 31)
- (3) 人間ドック・健診施設機能評価認定[認定第190号]
 - 認定日2008. 1. 15 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会
一般社団法人日本病院会
 - (認定期間：2023. 4. 1～2028. 3. 31)

(4) 優良人間ドック・健診施設指定[指定番号190号QE]

認定日2008. 2. 4 公益社団法人日本人間ドック・予防医療学会
一般社団法人日本病院会

(指定期間:2023. 4. 1~2028. 3. 31)

(5) プライバシーマーク認証[10890001(10)]

認定日2005. 12. 13 一般財団法人日本情報経済推進協会

(有効期間:2023. 12. 13~2025. 12. 12)

(6) マンモグラフィ検診施設画像認定[施設認定証発行番号第10061号]

認定日2007. 6. 1 特定非営利法人

日本乳がん検診精度管理中央機構

(認定期間:2023. 12. 1~2026. 11. 30)

(7) 医療被ばく低減施設認定[第52号]

認定日2015. 11. 1 公益社団法人日本診療放射線技師会

(認定期間:2023. 5. 1~2028. 4. 30)

3. 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定

当センターは、2025年3月10日経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、保険者等と連携して優良な健康経営を実践している法人として「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定された。

健康経営優良法人認定制度とは、職員や求職者、顧客等から「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした制度です。2025年度の認定法人数は、「大規模法人部門(ホワイト500含む)」3,400法人(県内37法人)が認定された。

当センターの経営理念である「健康は、人々にとって貴重な財産であり、幸せの原点です。健康を保持増進していただくため、私たちは、人に感動を与える製品を提供し、信頼される健診・測定機関として、社会に貢献します」の下、健康診断及び作業環境測定を実施し、それが顧客の皆様の健康経営への一助となれればと考えている。

4. 研修

職員研修会及び業務研修発表会、役職者会議、各種会議、各種委員会等を通じ、職員の意識改革、業務の効率化に努めた。

外部研修については、公益社団法人全国労働衛生団体連合会等が開催する保健師・看護師等研修会／労働衛生コース、健診機関職員研修会／基礎コース、第28回日本病態栄養学会年次学術集会等、合計40回の外部研修に69名の役職員を参加させた。

(「令和6年度会議・研修等一覧表」P15~17)

5. 普及啓発・広報活動

(1) 岐阜乗合自動車株式会社の路線バス車内で、当センターの映像コマーシャルを放映した。また、新聞紙上に定期的に当センターの広告を掲載し、事業の広報に努めた。

(2) 当センターが実施した健康診断事業、保健指導・メンタルヘルス事業及び作業環境

測定事業等について、「令和5年度事業年報」を編集刊行した。この年報は、岐阜県内の労働者の健康状態がわかる資料として編纂した。

(3) 当センター広報誌「ぎふ総合健診センターだより」を春期と秋期の年2回発行した。

IV. 関係行政機関・関連団体との連携

1. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、地区労働基準協会等の各種事業に参加するなど連携を積極的に行った。

2. 岐阜県産業安全衛生大会を令和6年10月10日に公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会、中濃労働基準協会と共催し、安全衛生表彰式、大会宣言及び講演等を行った。

場所：わかくさ・プラザ「多目的ホール」

演題：労働者の安全と健康の確保について

講師：岐阜労働局健康安全課長 米山宏治氏

演題：100m級鉄塔で高所作業！元現場女子が語る安全管理術

～その事故、メンタルヘルスで防げます～

講師：メンタルヘルスアドバイザー 藤井恵理子氏 (参加者 211名)

3. 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会と各地区協会との共催による安全週間準備講習会、労働安全大会等を後援した。

6月 6日 一般社団法人岐阜労働基準協会

「令和6年度全国安全週間準備講習会」

場所：ぎふ清流文化プラザ

演題：全国安全週間に向けて

講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長

演題：産業現場での労働災害防止を目的とするAI、IoT、Robo
t、3DVRの活用方法

講師：岐阜大学工学部機械工学科准教授 松下光次郎氏

(参加者 212名)

6月 6日 中濃労働基準協会

「中濃安全衛生大会」

場所：わかくさ・プラザ

演題：安全週間に向けて

講師：関労働基準監督署安全衛生課長

演題：エラーの連鎖を断ち切って事故を防ぐ

～航空会社のリスクマネジメント～

講師：清水S Qラボ代表取締役 清水孝久氏 (参加者 105名)

- 6月 7日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2024年度全国安全週間準備講習会（STOP！労働災害西濃止めるプロジェクト2024プレーボール集会）」
場所：大垣市情報工房「スインクホール」
演題：第97回全国安全週間に向けて
講師：大垣労働基準監督署副署長、安全専門官
演題：「はさまれ・巻き込まれ災害」防止のために
講師：中災防中部安全衛生サービスセンター専門役 麻生康司氏
「STOP！労働災害西濃止めるプロジェクト2024プレーボール宣言」
大垣ミナモソフトボールクラブ
（会場参加者 97名、Web参加者 53名、合計 150名）
- 6月12日 恵那労働基準協会
「ゼロ災トライアル推進大会」
場所：東美濃ふれあいセンター
演題：安全講話
講師：恵那労働基準監督署担当官
演題：転倒労働災害等の労働災害防止対策及び活動について
講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全管理士 山田豊氏
（参加者 189名）
- 6月13日 東濃労働基準協会
安全週間準備講習会
場所：セラトピア土岐
演題：Better Safety Better Workplace
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
演題：みんなで作る安全・健康職場
講師 株式会社日特スパークテック WKS （参加者 99名）
- 6月26日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
「飛騨地区労働安全衛生大会」
場所：飛騨・世界生活文化センター
演題：全国安全週間を迎えるにあたって
講師：高山労働基準監督署安全衛生課長
演題：日医工岐阜工場の安全活動について
講師：日医工岐阜工場株式会社安全管理者 後藤大樹氏
演題：高年齢労働者の身体能力と働きやすい職場づくり
講師：笠原幸治労働衛生コンサルタント事務所長 笠原幸治氏
（参加者 400名）
- 7月17日 中濃労働基準協会
「労働災害再発防止対策相互研鑽会（1回目）」
場所：関市文化会館

- 演題：災害現況
 講師：関労働基準監督署安全衛生課長
 演題：災害要因分析からの設備対策
 講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全管理士 清水和人氏
 (参加者 29名)
- 7月24日 東濃労働基準協会
 「転倒災害防止対策講習会」
 場所：バロー文化ホール
 演題：労働災害統計とエイジフレンドリーガイドラインについて
 講師：多治見労働基準監督署担当官
 演題：転びの予防体力チェックやってみよう
 講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 17名)
- 9月10日 一般社団法人岐阜労働基準協会
 「令和6年度全国労働衛生週間準備講習会」
 場所：ぎふ清流文化プラザ
 演題：全国労働衛生週間に向けて
 講師：岐阜労働基準監督署安全衛生課長
 演題：メンタルヘルス不調による休職者の円滑な職場復帰に向けて
 講師：上級障害者職業カウンセラー (参加者 231名)
- 10月 2日 岐阜八幡労働基準協会
 「ゼロ災・健康・いきいき職場づくり大会
 ～2024郡上産業安全衛生大会～」
 場所：郡上市役所大和庁舎
 演題：労働災害防止の留意点
 講師：岐阜八幡労働基準監督署長
 演題：職場における転倒災害及び防止策について
 講師：もろかみ労働安全衛生コンサルタント事務所 加藤善士氏
 (参加者 116名)
- 11月 8日 東濃労働基準協会
 「美濃焼の街労働災害セミナー」
 場所：バロー文化ホール
 演題：労働災害統計と災害事例について
 講師：多治見労働基準監督署担当官
 演題：安全教育、非定常作業における事故防止について
 講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 6名)
- 11月13日 恵那労働基準協会
 「働く人の健康づくり推進研修会」
 場所：恵那総合庁舎
 演題：減塩と血圧の話
 講師：中津川市民病院医師 西尾文利氏

- 演題：健康経営の実施方法について
 講師：株式会社ミットヨ 後藤純矢氏 (参加者 125名)
 11月26日 公益社団法人岐阜県労働基準協会連合会
 「カスタマーハラスメントセミナー」
 場所：長良川国際会議場
 演題：企業が行うハラスメント防止対策、改正育児・介護休業法等
 講師：岐阜労働局雇用環境・均等室指導係
 演題：弁護士から見たカスハラの実態と対策
 講師：弁護士 渡辺俊介氏 (参加者 170名)
- 12月 2日 一般社団法人飛騨地区労働基準協会連合会
 「労働衛生対策セミナー」
 場所：飛騨・世界生活文化センター
 演題：高年齢労働者労働災害防止対策について
 講師：高山労働基準監督署担当官
 演題：心の健康づくり～働く仲間がゲートキーパー～
 講師：高山保健所担当官
 演題：職場のメンタルヘルス
 ～メンタル不調者の早期発見と対応について～
 講師：カウンセリングルーム「あづまや」代表 中島知賀氏
 (参加者 59名)
- 12月 5日 一般社団法人大垣労働基準協会
 「2024年度年末年始無災害運動労働災害防止講習会（STOP！
 労働災害西濃止めるプロジェクト2024ゲームセット集会）」
 場所：大垣市情報工房「スインクホール」
 演題：年末年始無災害運動に向けて
 講師：大垣労働基準監督署副署長、安全専門官
 「STOP！！労働災害西濃止めるプロジェクト2024を振り返って
 プロジェクトゲームセット宣言」
 株式会社伊吹LIXIL工場長
 大垣ミナモソフトボールクラブ
 (会場参加者 145名、Web参加者 99名、合計 244名)
- 1月24日 中濃労働基準協会
 「STOP！転倒災害 転びの予防体力チェックセミナー」
 場所：関市総合福祉会館
 演題：管内の労働災害発生状況について
 講師：関労働基準監督署安全専門官
 演題：転倒災害の防止のために（事業場でできる体力チェック）
 講師：中災防中部安全衛生サービスセンター安全管理士 麻生康司
 (参加者 36名)

- 1月28日 岐阜八幡労働基準協会
「働きやすい職場づくりセミナー」
場所：郡上市総合文化センター
演題：パワハラとメンタルヘルス対策の留意点について
講師：岐阜八幡労働基準監督署長
演題：心理的安全性の高い職場づくり
～働きやすくやりがいを感じられる職場を目指して～
講師：岐阜産業保健総合支援センター労働衛生専門職 塚原逸朗氏
(参加者 38名)
- 1月29日 一般社団法人大垣労働基準協会
「2024年度メンタルヘルスセミナー」
場所：大垣市情報工房「スインクホール」
演題：メンタルヘルス不調者への対応とその留意点
講師：東海学院大学大学院客員教授 寺田道夫氏
(会場参加者 51名、Web参加者 81名、合計 132名)
- 1月29日 東濃労働基準協会
「メンタルヘルスセミナー」
場所：バロー文化ホール
演題：メンタルヘルス事例と関係法令について
講師：多治見労働基準監督署安全衛生課長
(参加者 85名)
- 1月29日 中濃労働基準協会
「自動搬送設備災害防止講習会」
場所：関市総合福祉会館
演題：自動搬送設備自主点検結果に基づく災害防止対策について
(リスクアセスメント・作業手順書実習)
講師：関労働基準監督署安全衛生課長 (参加者 71名)
- 2月13日 一般社団法人岐阜労働基準協会
「令和6年度労務管理セミナー」
場所：OKBふれあい会館
演題：労働基準監督署の指導事例から考える労務管理
講師：岐阜労働基準監督署第一方面主任監督官
演題：フリーランス法及びカスタマーハラスメント対策について
講師：岐阜労働局労働紛争調整官 (参加者 120名)
- 2月19日 中濃労働基準協会
「労働災害再発防止対策相互研鑽会(2回目)」
場所：関市文化会館
演題：災害要因分析からの設備対策及び実践研修
講師：関労働基準監督署長、安全衛生課長、安全専門官
(参加者 25名)

V. CSR等

当センターは、持ちうる資源を活かし、多様な価値観を尊重し合う豊かな地域づくりを目指して、様々な立場の方々と連携して活動に取り組んだ。

1. 実習生の受け入れ

- (1) 岐阜県立看護大学より、看護の場で活躍する看護人材を育成するための実習依頼があり、当センターが行う人間ドック並びに一般健康診断等に携わる看護師等の業務を見学した。また、特定保健指導、人間ドック事後指導及び労災二次保健指導の実際について見学し、疾病予防や健康の保持増進を図る支援について理解を促した。

令和6年度は、同大学3年生12名（3日間）を受け入れた。

- (2) 岐阜医療科学大学については、実際の医療現場を体験することにより、臨床検査技師並びに診療放射線技師の役割と責任を知り、業務全般の内容を認識することを目的として、臨床検査技師専攻の学生1名と診療放射線技師専攻の学生2名を受け入れた。

2. 職場体験学習への協力

(1) 職場体験学習の受け入れ

「職場体験学習」として、岐阜市内に在る東長良中学校の生徒4名と境川中学校の生徒6名を受け入れた。同体験学習は、生徒の自己を見つめ直し、社会のマナー、仕事の大切さを体感する学習として、尊い命を扱う使命感のもと、機敏な行動、立ち居振る舞いや返事の声などについての指導を要請された。